

01	1 定期	2 随時	02	1 新規	2 更新	03	1 組合	2 公益法人	3 個人	4 その他（株式会社等）
----	------	------	----	------	------	----	------	--------	------	--------------

04	適格組合証明	令和	年	月	日	第	号
----	--------	----	---	---	---	---	---

(適格事業組合の方のみ記入)

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書

独立行政法人 日本貿易振興機構 副理事長殿

令和 元・2・3 年度における物品の製造等に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

05	記入日	令和	年	月	日
----	-----	----	---	---	---

06	郵便番号				—				
----	------	--	--	--	---	--	--	--	--

07	フリガナ	
	本 社 住 所	

08	フリガナ	
	商号又は名称	

※ 「株式会社」等法人の種類は略さずに記入 ※ 登記事項証明書のとおり記入

09	法人番号													
----	------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

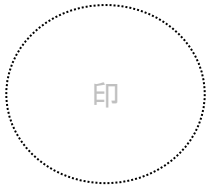
※ 13桁の法人番号を記入

10	企業設立年月日		年		月		日
----	---------	--	---	--	---	--	---

※ 登記事項証明書に記載されている設立年月日を記入。個人は創業年月日を記入。

11	障害者就労施設等	1. 該当する 2. 該当しない
----	----------	------------------

12	代表者	(役職)	
		フリガナ	
		氏名	



※ 姓と名の間は1文字分あける

[代表者印]

13	担 当 者	フリガナ	
		担当部署住所	

※ 本社住所と同じ場合は同上と記入

14	担当者	(担当者部署名)	
		フリガナ	
		担当者氏名	

※ 姓と名の間は1文字分あける

15	担当者	電話番号	
----	-----	------	--

※ (市外局番—局番—番号)

16	担当者	メールアドレス	
----	-----	---------	--

17	外資状況	(※外資：外国資本がおおむね50%を超える場合を指す)
----	------	-----------------------------

外資なし (空欄に○)	1. 外国籍会社	2. 日本国籍会社	3. 日本国籍会社	
	[国名：]	[国名：]	[国名：]	[国名：]
		(比率： %)	(比率： %)	(比率： %)

18 主たる事業の種類（複数選択不可※a～hの内必ずメイン業務1つを○で囲む。競争参加資格登録（決定）通知書に印字される企業規模判定に使用。

1. 物品の製造	2. 物品の販売	3. 役務の提供等
a. ゴム製品 b. その他	c. 卸売 d. 小売	e. ソフトウェア業又は情報処理サービス業 f. 旅館業 g. サービス業 h. その他

19 みなし大企業 ☐ ※下記の「みなし企業」に当てはまる場合は、ボックスにチェックをしてください。

- * 発行済株式の総数又は出資価格の2分の1以上が、同一の大企業の所有に属している中小企業者。
- * 発行済み株式の総数又は出資価格の3分の2以上以上が複数の大企業の所有に属している中小企業者。
- * 大企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の2分の1を占めている中小企業者。

20 希望する資格の種類等（□の欄に○をつける。複数選択可）

資格の種類		物品の製造	資格の種類		物品の販売	資格の種類		役務の提供等
営業品目		101 衣服・その他繊維製品類	営業品目		201 衣服・その他繊維製品類	営業品目		301 広告・宣伝
		102 ゴム・皮革・プラスチック製品類			202 ゴム・皮革・プラスチック製品類			302 写真・製図
		103 窯業・土石製品類			203 窯業・土石製品類			303 調査・研究
		104 非鉄金属・金属製品類			204 非鉄金属・金属製品類			304 情報処理
		105 フォーム印刷			205 フォーム印刷			305 翻訳・通訳・速記
		106 その他印刷類			206 その他印刷類			306 ソフトウェア開発
		107 図書類			207 図書類			307 会場等の借り上げ
		108 電子出版物類			208 電子出版物類			308 賃貸借
		109 紙・紙加工品類			209 紙・紙加工品類			309 建物管理等各種保守管理
		110 車両類			210 車両類			310 運送
		111 その他輸送・搬送機械器具類			211 その他輸送・搬送機械器具類			311 車両整備
		112 船舶類			212 船舶類			312 船舶整備
		113 燃料類			213 燃料類			313 電子出版
		114 家具・什器類			214 家具・什器類			314 防衛用装備品類の整備
		115 一般・産業用機器類			215 一般・産業用機器類			315 その他
		116 電気・通信用機器類			216 電気・通信用機器類		315- 1	法務・税務・特許等
		117 電子計算機類			217 電子計算機類		315- 2	設計・デザイン
		118 精密機器類			218 精密機器類		315- 3	展示・装飾
		119 医療用機器類			219 医療用機器類		315- 4	旅行手配
		120 事務用機器類			220 事務用機器類		315- 5	ビジネスコンサル ティング等（専門家）
		121 その他機器類			221 その他機器類		315- 6	その他
		122 医薬品・医療用品類			222 医薬品・医療用品類	※その他については、詳細の当該品目にも チェックをお願いします。（複数選択可）		
		123 事務用品類			223 事務用品類			
		124 土木・建設・建築材料			224 土木・建設・建築材料			
		127 警察用装備品類			227 警察用装備品類			
		128 防衛用装備品類			228 防衛用装備品類			
		129 その他			229 その他			

21

製造・販売等実績（税込み額を記入）

①直前々年度分決算	②直前年度分決算（千円）	③前2ヶ年間の平均実績高
年 月から 年 月まで	年 月から 年 月まで	（千円）
（千円）	（千円）	

売上が0の理由
1 建設コンサルタント
2 新設会社、休眠会社
3 その他

該当するもの1つに○して下さい。

※半期決算の場合は2期分を足し合せ1年分として①、②に記入。設立、間もない組織・団体は記入可能な箇所のみ記入

22

自己資本額

区分	直前決算時 (1)（千円）	決算後の増減額 (2)（千円）	合 計 (千円)
① 払込資本金 （うち外国資本）			
② 準備金・積立金			
③ 次期繰越利益（欠損）金			
④ 計			

【払込資本金】
* 組合の場合、出資金の額を記入
* 公益法人の場合、元入金の額を記入
* 個人の場合、元入金金額を記入
【決算後の増減額】
* 資本の増資等の場合のみ記入
【合計】
* 貸借対照表の純資産金額と合致するよう記入

23

経営状況

24

営業年数

25

常勤職員の人数

流動比率	流動資産 千円	× 100 =		(%)
	流動負債 千円			

※ 少数点以下は四捨五入

	(年)
--	-----

※ 休業期間がある場合は、その分を差し引いて記入（作成要領を参照）

	(人)
--	-----

※（作成要領を参照）

26

設備の額（上記20で「物品の製造」を選択した場合のみ記入）

① 機械装置類（千円）	② 運搬具類（千円）	③ 工具その他（千円）	④ 合 計（千円）

27

主な設備内容（上記20で「物品の製造」を選択した場合のみ記入）

※本機構記入欄※

業種	平均売上高	自己資本金	流動比率	営業年数	機械設備等	合計	評価	分類
製造								
販売・役務								